

[第Ⅲ部]

対談

「12年間の活動から 将来を展望する」

● 加藤敏幸議員×大谷達也政策秘書

大谷 いよいよ12年間の参議院議員としての任務を終えられますが、本当にお疲れ様でした。私も、加藤議員のもので、政権交代のプロセスや、野党時代と与党時代のそれぞれの政策決定プロセスなどを間近で見ることができ、本当に貴重な体験をさせていただきました。この1月から5月まで、加藤さんは8人の国会議員などの方々と対談され、皆さんとともに様々な知見、情報を提供されました。今日は、この対談の中味を含め、議員生活の12年の集大成として、色々なテーマについてザックランにお話をさせていただくという企画です。おそらく、連合結成前夜からの話になると思われず、話があちこちに飛ぶかと思いますが、宜しくお願います。

◆ 労働界から政治の世界へ

加藤 政策秘書の役割は大きく、議員の政治意識、問題意識を表現する役割を担っており、大谷さんには政策秘書として色々と助けてもらいました。大谷さんは、私の前任の藁科満治・元参議院議員の時から政策秘書をやつてくれたのですが、まず、この世界に入るきっかけや経過を教えてくださいませんか。自己紹介も兼ねて。

大谷 大学・大学院ではドイツ政治思想を専攻しました。修士課程2年目の時に、家の事情で就職することになったのですが、丁度、第一次石油ショック後の不況期で、文化系の修士の求人ほとんどありませんでした。たまたま新聞の求人欄を見ていたら、「中立労連事務局員の募集」というのがありました。ひよつとして、労働組合なら拾ってもらえるかも知れないと思い、応募しました。2000人くらいが受験会場にいて、「こ

した。当時、電機連合会館の2階が全民労協で、その真上の3階が中立労連の事務局でしたので、色々と交流できましたね。昼休みには毎日、卓球大会があつたりして。

大谷 当時は、労働省の労働組合課の担当者もわざわざ卓球をしに来ていました。

加藤 全民労協の運動方針を作るとき、国民運動のテーマでよく分らなかった時、大谷さんに相談に行つたことがあります。当時の国民運動は、原水爆禁止運動にせよ北方領土返還運動にせよ、総評⇨社会党、同盟⇨民社党という二つの流れがあり、それが簡単に交わらないこともあつて、全民労協としてどのように運動を進めるのか、色々と教えてもらおうと思つたのです。

大谷 そのことは、ちょっと記憶にないのですが。当時は、「労働四団体・全民労協」という形で対政府要請や大衆行動などが行なわれており、私も全民労協の山田事務局長から何度か呼ばれたりもしました。当時の全民労協事務局には、後に連合会長となられた笹森さんや事務局長になられた草野さんもおられましたので、その時の全民労協のスタッフの方々との交流は、その後ずいぶん役に立ちました。

◆ 民主党政権の評価と政権奪取に向けた戦略

大谷 さて、7人の国会議員・議員OBと前連合会長とかなり広範に、深い部分にまで関わる対談をされましたが、この対談を振り返りますと、共通して一番取り上げられたテーマは、民主党政権に関するものでした。皆さん、歴史的な政権交代を体験され、そして、それぞれの方が政権

りやダメだ」と思っていたのですが、運良く1名の採用枠に入ることができました。まあ、これが良かったのか悪かったのか分かりませんが。

中立労連に入つてからは、主に政策畑の仕事をしてきましたが、10年後に、いわゆる労働戦線統一が実現し、1987年に「民間連合」の事務局に移籍しました。所属は情報企画室でしたが、主な仕事は「連合総研」の公益法人化と研究委員会の企画・運営でした。それから2年後の1989年に官民統一の連合が発足し、総合企画局次長のポストに就き、もっぱら大会・執行委員会などの機関の回しと山田精吾事務局長のフォローをしていました。

加藤 その間、当時の局長の黒田予士さんが四国電力労働組合の委員長として高松に戻られ、ポストが空いたとき、私が半年くらい総合企画局長を兼務しましたね。

大谷 そうでした。しかし、私の方はまた事情があつて、2年後に連合本部を退職し、鉄鋼労連の役員の方の紹介で、茨城・鹿島のエンジニアリング会社に就職しました。ここで、会社生活とサッカー観戦を楽しんでいたのですが、1年半が経つた頃、藁科参議院議員から、「政策秘書制度ができたらから、自分の秘書をやつてもらえないか」と電話がかかつてきました。会社では人事関係の課長をしていましたので随分迷つたのですが、丁度、細川連立政権ができて、政治の世界も変化が起こるかも知れないと思い、引き受けることにしました。そして、政策秘書の資格を取り、1994年1月より、鹿島から高速バスで通勤しながら秘書生活を始めました。これが、永田町の世界に入つてきた経過です。もう22年前のことです。おそらく今では、政策秘書の一期生はそんなには居ないと思います。

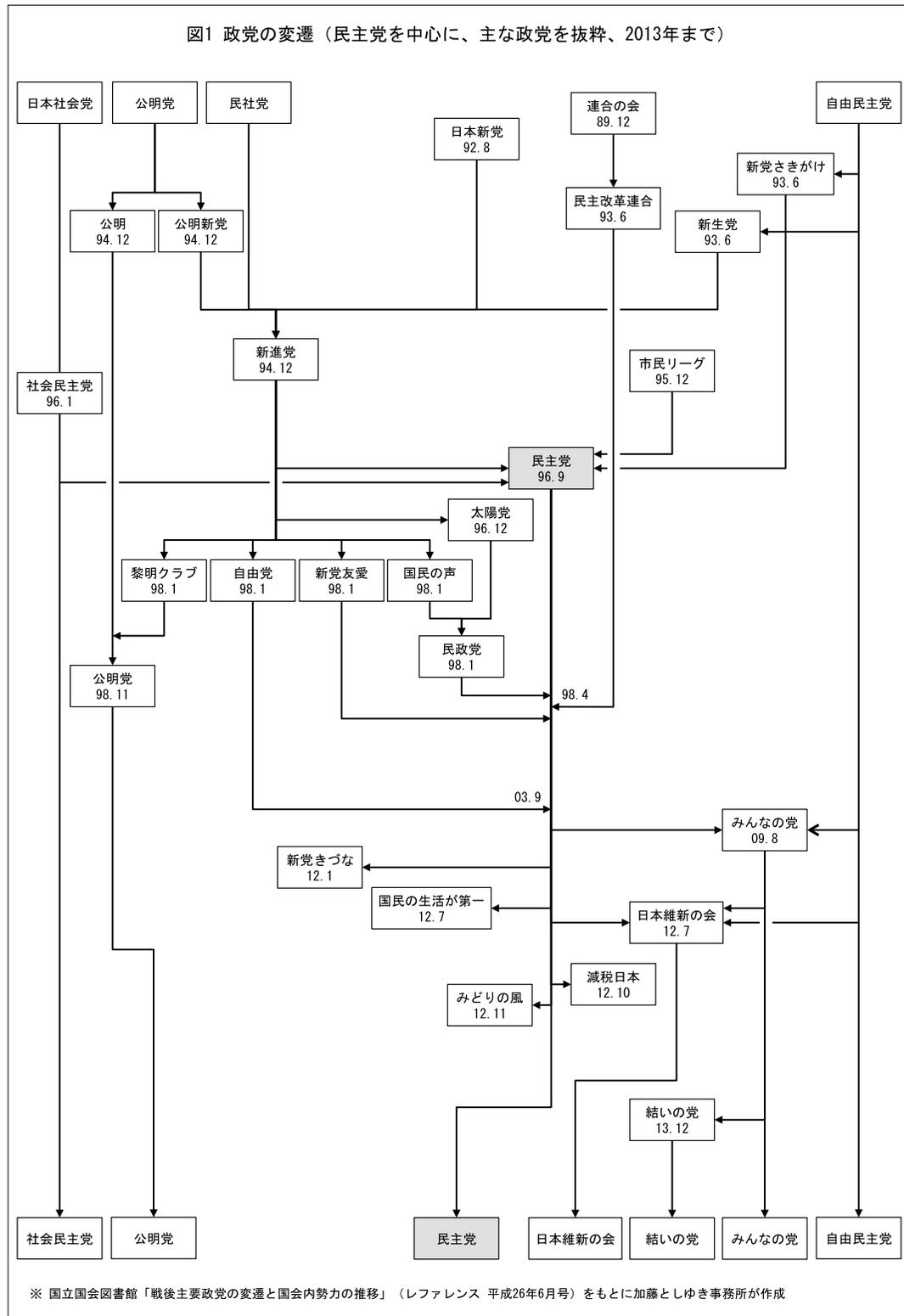
加藤 そうでしょうね。私が全民労協事務局に入ったのが1984年で

の一翼を担われたわけですが、その成果を評価する側面と、一方で反省し後悔する側面も出されました。とくに、松井教授からは、政権運営のあり方や官僚との関係などについてお考えを述べていただきましたし、古賀前連合会長からは応援部隊の立場から民主党や民主党政権への批判や注文を含めたお話を伺いました。

現在は野党としての民進党ということですが、やはり、民主党政権の経験を活かし、次の政権獲得に向けた戦略が必要になつてくると思えます。加藤さんとして、民主党政権をどのように総括し、民進党の今後の活動についてどのように展望しておられるでしょうか。

加藤 連合本部の時から、政権交代は日本政治の歴史における核心的な事項であると考えていました。政権交代が可能な政治状況をつくるということですが、しかし、具体的に「民主党政権」ということになることと政権構想や政権がもつイメージがいまいちであつたと思います。前連合会長の古賀さんとの対談の中で、いみじくも古賀さんは「民主党政権は時期尚早であつた」と言われました。とにかく、2007年の参議院議員選挙で民主党が大勝して衆参ねじれが起き、参議院が政局化し、そして2009年9月に政権交代が実現した。しかし、この流れの中で、民主党関係者にとっては、すべてが初めての経験であり、「政権構想はあつたが、設計図がなかった」という状況だつたと思います。

大谷 ヨーロッパでは、イギリスもドイツもフランスも社会民主主義政党が政権を担う歴史をもつていたわけですから、このヨーロッパ・モデルを参考にするという手はあつたと思います。しかし、いざ政権運営となると、じっくりとそれを参考にして政権運営に活かしていくという余裕はなかつたのでしょうか。



加藤 やはり、ヨーロッパ市民には長い歴史があり、政治文化・政治的土壌の違いもあって、直接的な参考事例にはならないわけですし、日本の民主党の場合は、結成・拡大のプロセスで非常に独特な組織体質をもつていたことが問題であったと思います。

大谷 確かに、日本の民主党の場合は、保守政党から来た議員が多く、単純に社会民主主義政党とかリベラル政党と規定できないくらい幅の広さを持っていました。一方、ヨーロッパの場合は、社会民主主義政党は左派インテリ層や主としてブルーカラーの労働組合員を中心に組織されていますので、政治的・政策的な志向というものは、ある程度はつきりしたものがありますね。

加藤 民主党が幅広い党となった一つのきっかけは、2003年の自由党との合併でした。あの時に、何故に小沢さんが民主党に来て、昔さんが受け入れたのかは、まだ謎のようになっています。とくに、同じ保守から来た議員の人たちの中には大きな違和感があったにもかかわらず、これが、そのうち民主党内の確執を起し、2012年の党分裂に繋がっていくわけですが。

大谷 自由党との合併の時は、民主党内で大論争が起きました。議員総会でも保守系議員が露骨に反対する場面もありました。当然、旧社会党系も多数が反対でしたし、友愛グループも新進党の経験がありましたから抵抗があったようです。しかし、菅代表は、政権を取るための戦略として、独断専行的に自由党との合併に踏み切りました。

加藤 当時、私は全国を回っていましたので、合併大会の会場には行きましたが、党内の論争は見聞きしていませんでした。やはり、保守系の議員の間にも自由党グループとの間に肌合いの違いや確執があったのでしょ

うね。

大谷 小沢さんは、まさに現実主義的政治家で、戦略家でしたね。チャンスがあれば、思想的には保守であってもリベラル派とも手を結ぶ。自民党時代は、自分が認めた優秀な官僚を一本釣りして国会議員に仕立てるが、民主党政権では「官から民へ」として、一挙に反官僚主義になっていく。その辺の行動原理は、まわりからはなかなか理解されなかったと思います。

加藤 小沢さんは保守本流だと言いつつ、行動過激主義というものがあり、むしろ、小沢さんが持っている政治的資質を民主党が十分に使いきれなかったところに問題があるような気がします。民主党内の保守中道系の皆さん、例えば、野田さんや前原さんや岡田さんのグループの人たちは、どちらかという政策重視の穏健な保守ということでしょうか、官僚と折り合いをつけることもできるグループでしたから、小沢さんのやり方には抵抗があったでしょう。しかし、省庁出身の若手議員の中には、自分の出身官庁に対して強烈に批判する議員もいて、そのような人たちは、結構、小沢さんに同調したかも知れません。

それと、党内の組織的問題の一つは、旧社会党系グループと旧民社党系グループの間にあった溝です。参議院の連合組織内議員には、まさにこの二つのグループがありました。私は結構、双方の議員の間を取り持つような役割を果たしました。懇親会一つを開催するにしても、調整するのに苦労しました。民主党として当選した議員は2001年以降です。それから、それ以前に旧政党で当選した議員の皆さんが多く残っておられ、双方、なかなか埋まらない溝がありました。

大谷 二つのグループの対立といっても、双方とも社会民主主義を標榜

し、支援組織は労働組合主義に立っていますから、共通するものはあったわけです。ましてや連合結成という、二つのグループが折り合う歴史的な事業の成功もあったわけです。もちろん、J・Rの組合の分裂や原水爆禁止運動の対立など、一部の双方の対立点は残っていました。民主党内での二つのグループの溝は想定されるほどのものではなかったような気がしますね。

加藤 連合時代の経験ですが、結構、この二つのグループの対立には苦労しました。例えば、1991年の「PKO法案」の国会審議においては、社会党が反対で、民主党が賛成ということから、連合としての統一的な対応をまとめきれませんでした。当時の連合会長は山岸さんでしたが、89年に官民統一した連合が「何も見解が出せないことは問題だ」として、最終的には「現実を直視する」という言葉でPKO法案に賛成するという立場を取られました。とにかく、「非武装中立」を主張するグループと、集団的自衛権を容認するグループですから、連合の三役会議でも大紛糾したことを覚えていきます。

この二つのグループの対立は今でも続いており、私が外務大臣政務官をしていた2011年の「日本・ヨルダン原子力協定」の国会承認においても、エネルギー政策をめぐる違いから、双方から賛成、反対の要請があり、説得に苦労しました。

大谷 やはり、二つのグループの溝はなかなか埋まらないということでしょうか。確かに、PKO法案の時は、社会党の先輩秘書の話聞きますと、「自衛隊の海外派遣断固阻止」で大変な国会だったようです。社会党側がそうでしたから、連合の議論も大変だったでしょう。

余談ですが、過去の国会を振り返りますと、PKO法案もそうです。策としてはより専門的な深みを帯びますが、しかし、これが国民的な理解と支持を得ることができるのか、と問われると簡単に答えは出ません。また、民主党の特徴として、労働政策・社会保障政策、あるいは産業政策のみならず、様々な分野において連合の関与が徐々に強まってきたことが挙げられます。当然、その場面では、労働組合出身の議員がそれを後押しする形になっており、そこに組織内議員の存在価値があったわけですが、一方で、連合の関与について、その是非を問う声もあるわけです。これらの点について、どのように思われますか。

加藤 いまの大谷さんの指摘については、なるほどと思うところもあります。政党の政審スタッフのことを言われましたが、全民労働時代は、社会党の政審との関係は遮断されていましたので、私は、もっぱら民社党との政審のスタッフと付き合い、様々な情報を民社党からもらっていました。当時の民社党のスタッフは、人数は少なかったのですが質は高かったです。衆議院議員から北九州市長になられた北橋健治さん、元参議院議員の辻泰弘さんともお付き合いさせていただきました。おそらく、社会党のスタッフの皆さん方は、伝統的に理論構成・理論展開に長けておられ、書記局内の派閥抗争も彼らの練度を上げていった面があると思います。また、勝手連的な学者グループの皆さんの影響も大きく、非常に高いレベルで社会党の政策づくりに関与されていたと思います。

しかし、旧社会党、旧民社党は、民主党の中ではスポットライトを浴びる立場にはなりません。言われたように、専門的領域をもつ独立自営的な議員が、そのタレント性を重視され、発信力を増しながら政策立案プロセスに参加し、流れを作っていたという側面があります。しかし、このプロセスでは政策の厚みや敷衍性に欠けるところもあって、連合

が、国会の審議段階においては「国が減じる」かのような議論をし、国会が大紛糾しても、実際には法案が可決して数年経つと想定した事態というのには起きなかった、ということが往々にしてあります。もちろん、国会は慎重審議をしなければなりません。どちらかというと、日本の政治は一定のバランスを保ちながら動いているという感じはしますね。

加藤 確かに、そういう面はあるかも知れません。

◆ 政党の政策決定プロセスの問題

大谷 民主党が民進党になって、これから、再び政権を狙う活動をしていくわけですが、ここで、政党における政策決定プロセスについて再検討する必要があります。秘書として、旧社会党から民進党に至るまで、永田町における政治の実相と政策決定過程を眺めてきましたが、やはり、一つには政党の誰が政策立案のイニシアティブをとるかによって、議員立法の法案のでき映えや有権者の受け止めの違いが出るということを感じています。大雑把に言って、旧社会党の場合は、国会議員だけでなく書記局の政策調査会や彼らに連なる学者・活動家、あるいは参議院調査室などが政策づくりに深く関与する傾向にありました。結果的には、政策はより理念的になる傾向があったと思います。

一方、民主党では、基本的には議員、とくに法曹界や医療界、金融界などの専門的分野を持った議員や官僚出身の議員の発言が相対的に党の政策に強く反映されていく傾向にあります。今回の議員の方々の対談でもそうですが、専門的領域を持たれている議員の方々の政策立案や議員立法に積極的に関わっておられました。おそらく、民主党の場合、政

策をはじめとする支援団体、宗教団体、業界団体、あるいは市民グループなど、広範な国民階層に広く理解してもらえないままには至らなかった気がします。

大谷 民主党の場合、基本的には政策調査会の部門会議の合議で決まるといふルールになっていますので、本来はバランスのとれた政策ができるはずなのですが、どうしても調整できない政策は声の大きい方で決まったり、政調会長一任、三役一任となります。そこで、トップリーダーの力量・決断力が問われることとなりますが、その判断が裏目に出ることもあります。例えば、民主党の政権時代の消費税率引き上げ、原発再稼働問題、TPP交渉参加問題などに関する政策決定がそうです。党内での意見対立は深まるばかりで、結局、党分裂にまで発展しました。

やはり、今後の党運営のあり方や政権構想を考える場合、これまでの反省を含めて、民主党の政策決定プロセスというものの検証し、見直すべきものは見直していく必要があると思います。どうでしょうか。

加藤 確かに、こういった問題は今の段階からある程度、手当てしておく必要があるでしょうね。幅広い政党なので、今後もテーマによっては分裂を招くような党内の対立が起ることも十分想定されますから。

大谷 この民主党の党内ガバナンスを反面教師としたのが自民党の安倍総裁ではないでしょうか。政権の維持が最優先であり、そのためには人事権も使いながら批判派を抑えて、ある意味、強権的な運営をしているように見えます。

加藤 この議論に関しては、労働組合の組織論が参考になると思います。労働組合の場合、議論が対立した時にどうするか。経験的に言えば、まず、「交わらないものは交わらない」ということです。東側も西側も同時

に取り下げることがあり得ないし、足して二で割ることもできない場合、これはもうリーダーを代えるしか方法はありません。次のリーダーは同じ議論をしないわけですから、どこかで対立を乗り越える方法を見出すことができないのです。

このことを労働界は分かっている。かつて総評は国際労働運動としては、共産党系の世界労連と連携していましたが、労働戦線統一の動きの中で、リーダーを代えながら国際自由労連への志向を強め、これが1987年の民間連合の結成にもなう「国際自由労連」一括加盟につながりました。総評系の産業界別組合の皆さんに先見性があつたわけでおかげで連合結成の過程において国際組織加盟をめぐるもめ事は起こりませんでした。

大谷 総評の場合、早い段階から労働組合の国際組織の一つであるOEC D労働諮問委員会(TUAC)に加盟し、欧米の労働組合と接触する機会を増やし、また経済政策・社会政策・雇用政策など先進国共通の課題に対応する方法論を身につけていったという経験の蓄積も、国際自由労連加盟を促した要因の一つだと思います。

加藤 そういった面もあるでしょうが、世界の現実を直視すれば、世界労連の選択肢はあり得ませんでしたね。

◆ リーダーシップとメンバーシップ

加藤 指摘されたリーダーシップの問題ですが、民主党の場合、誰とは言いませんが、確かに民主党の悲劇を招いた方もおられます。しかし問題は、党代表や政調会長のリーダーシップの問題よりも、メンバーシップの問題

ないのでしょうか。

加藤 改善する道があるのか無いのかと問われれば、無いことはありません。行動科学的に言えば、同一の体験や経験を共有しながら、「序列があつた方が組織を防御できるし、政治的目的も達成できる」といったような認識を持ってもらうことです。これには時間がかかるかと思いますが、「急がばまわれ」ですね。

大谷 党内ガバナンスに関するもう一つの課題として、議員のリクルート・システムの問題があると思います。民主党の場合、様々なルート、様々なきっかけで議員候補者が選定されてくるわけですが、結果的にベストではないケースも見られます。この点についても何らかの改善の余地はあると思います。

加藤 いずれの政党も議員のリクルートは大きな課題です。組織の構成員のリクルート・システムは、動物でたとえれば「生殖機能」です。子孫を繁栄させるためのシステムです。より強い、優秀な子孫を残すという。政党も新しい議員をどう再生産していくか、このことで戦略と戦術を確立しないと安定的な発展や、困難を乗り越える強靱性を持つことはできません。自民党はこれを主として世襲をやっています。これはある程度安定した仕組みですが、組織にとって必要な異質な遺伝子を取り込むことができない。組織には、突然変異が起き、新しいパフォーマンスを呼び起こすことも必要ですが、世襲ではそうはいきません。

大谷 その意味では、民主党の場合、議員のリクルート源は、労働組合、弁護士や医師などの独立自営業、地方議員といった従来の候補者選定から、最近では、介護職や非正規雇用労働を経験した人、市民運動・NP O活動に関わっている人などが候補者になるケースが増えています。少し

題、つまり統治される側の資質の問題もあつたと思います。多くの議員の皆さんに偏狭な部分があつたということです。一般的に、労働組合は、何があつても最後は委員長判断にしがたがいます。そうして組織を守ることの大切さを経験的に分かっている。

民主党の場合、議員間はある程度フラットな関係になっており、学歴や職歴、あるいは政策知識の豊富さとか、弁舌能力などで他人との差異を意識するという感じです。ピラミッドのような組織形態になっていない。その中でリーダーシップを展開していくことは結構大変です。

一方、労働組合の方は、委員長は会社の養成工出身の技能系で、書記長は高卒、ヒラの執行委員は大卒というように学歴的には逆になっていた時代が長く、委員長はピラミッドの頂点にあり、その裁定には権威があつた。民主党は、組織はフラットな上に、組織運営の経験度の低い人が結構いるわけですから、内部の論争や主導権争いがどうしても起きやすくなります。

大谷 確かに、政権時代には党内の主導権争いや政策の対立が激しく、当選一期目の若い議員の人たちさえも、結構、相手側に激しい批判のこぼれを放っていました。やはり人間の本性なのでしょうが、まさに「遠い敵より、近くの敵」なのです。そういった場で批判する時は、皆さんの目は一段と輝いていました。やはり、民主党という政党は、労働組合や他の組織に比べると特異な組織なのでしょうね。同じ政党でも、共産党や公明党は序列がありますから。

加藤 共産党や公明党だけでなく、実は自民党もフラットではありません。派閥があつて、その中にきちんとした序列がある。

大谷 民進党はますます序列も付けられませんか、このまま行くでしょうか。新しい血が入ってきているような気もしますが。

加藤 職能を代表する候補者は、会社で言えば資本金の基礎部分。その上に公募による候補者が多数いた時期がありました。しかし、公募のもつ弱点も段々と露呈してきました。つまり、企業の場合は、新入社員を採用して10年から20年かけてその活動を評価し抜擢していくシステムですが、政党の公募候補者は「最初に抜擢ありき」で、途中段階の評価がないわけです。まず、議員になつてからが試用期間となりますが、本人はもう一人前の意識になります。

大谷 そして、公募の場合は、どうしても経歴や外見がものを言うことになりますね。

加藤 選挙を意識すると、どうしても経歴の美しさや派手派手しさが求められます。しかし、いま言ったように公募には弱点がある。このことを考えると、例えば、地方議員の人たちは少なくとも4年の任期中で切磋琢磨され、本人も得手不得手がよく分かっています。また、組織に新しい血を入れることにも繋がりますので、私は国会議員のリクルート源として地方議員出身者を大事にすべきだと思っています。また、労働組合出身者の場合は、ある意味で競争社会の中で選抜されてきたところもありますが、同様に、専門家集団の人たちも、もう少し人間的な部分が現れるような選抜の仕組みを考えた方がいいと思います。

◆ 貧困問題や非正規雇用問題へのアプローチのあり方

大谷 いずれにせよ、候補者は選挙の洗礼を受けることとなりますが、民主党が民進党として再び政権を担うのであれば、候補者選定だけで

なく、選挙に勝てる戦略を打ち立てなければなりません。

その場合、民進党が自公政権と差別化するためのテーマの一つが格差問題・貧困問題です。今回の対談でも、格差問題や貧困問題への言及がありました。このテーマは、政治が解決すべき優先的な政策課題という面のみならず、政治から切り離された市民の政治参加に関わる政治そのもののテーマだと思います。選挙をめぐる課題の展開として、このことについて少し話ができればと思います。

民進党が敗北した3年前の参議院議員選挙の後に、加藤さんが、政治の手が差し延べられていない非正規雇用労働やワーキングプアの人たちに、政党や労働組合はどのようにアプローチしていけばよいか、という問題提起をされました。

自公政権は、経済成長による大企業や高額所得者の利益のトリクルダウンとしての分配という政策基調でしたが、民進党の方は、所得再分配政策を優先し格差の縮小による経済成長という政策基調で対抗しました。そして、具体的な政策として、非正規雇用問題やワーキングプアの問題への対策として、非正規雇用労働者の正社員化、労働者派遣法の改正反対、最低賃金の引き上げ、あるいは生活困窮者自立支援などの政策を打ち出しました。

それがアプローチの一つであったのですが、加藤さんは、「政党や政治家は、政策をつくり、国会で関連法案を通し、予算を付ければそれでよいのか」、「このような人たちに寄り添った支援が何かできないのか」という、もう一つのアプローチについて問題提起をされました。当然、そのような活動は政治家にとっても、労働組合員にとっても非常にしんどいことですし、そのような活動が直ぐに政党の支持率の上昇に繋がるわけでもあり

ういった活動を積み重ねて行けば、民進党内の文化も変わっていくことになると思います。

加藤 国会議員や議員事務所が一人でやるにはやはり限界があります。が、実際に取り組んでいる地方議員やNPOなどの団体と連携した活動はできるはず。

ただ、気をつけなければならないことは、弱い立場や大変な状況に置かれた人々に「寄り添う、寄り添う」といっても、実は思い込みで寄り添っているような感覚になっていて、言葉だけで終わってしまう危険性もあるということです。例えば、今、熊本地震の復興対策として、国会が補正予算7000億円を確保したとしても、政治家が被災者の方々に「寄り添った」ことにはなりません。おそらく、与党の国会議員は情緒的になっていて、「ここまで寄り添ってあげたのだ」と国民に印象づけるかも知れませんが、では、どのように寄り添うことができるのなら、あなたは生活困窮者や障がい者やシングル・マザーや難病の人たちに寄り添えますか、と聞きたくなります。国会の場でも、「寄り添う」という言葉がかなり安易に使われていますが、相手の方からすると、ほとんどの人は寄り添われていることを実感していないわけで、本当に言葉だけが走っている感じがします。

大谷 やはり「寄り添い」と言う場合は、相手の状況をきちんと把握し、相手が何を求めているかを見極め、解決の手段を探し、継続的に支援するというプロセスが必要だと思います。活動している地方議員の皆さんの話を聞きましても、やはり、日常的に選挙区内をぐるぐるまわり、相談活動を展開し、そこで直接・間接に住民のニーズを把握し、助けを求める人に何ができるかを考え、そして協力者を募り、支援事業を実行する

ません。しかし、こういった社会問題、労働問題にアプローチしていくことが本来的な政治に求められるものであり、「民とともに進む」民進党としては、自民党の政治と差別化できる政治行動になると思います。いかがでしょうか。

加藤 このテーマは、二つのことを同じレベルで議論しなければならぬテーマです。まず一つには、貧困問題は選挙にかかわらず、政党・政治家が第一義的に取り組まなければならない課題だということです。国民が豊かに暮らせる社会だとか、平和を築くとか、そういった政治的テーマと同様です。とくに子どもに貧困が相続するという貧困の連鎖の問題でもあり、親から子どもに貧困が相続するという貧困の連鎖の問題でもあり、対応が急がれます。

そして、もう一つは、現場感覚をもちながら対策を講じていくことが重要だということです。つまり、貧困問題や福祉に関わる問題に対しては、フィールドワークを伴わなければ意味がないということです。

大谷 貧困問題に関する国会議員レベルの活動は政策作りまでであって、そういったフィールドワークについては抵抗がある、という国会議員の方も結構おられます。しかし、民進党の地方議員の中には、まさにフィールドワークとして、例えば、学習支援や子ども食堂、若者の就労支援、引きこもり対策などに積極的に関わっている人も結構います。国会議員として「やれない」ということはないと思います。

それと、加藤さんが座長をやられた民進党の「非正規雇用・ワーキングプア対策チーム」が行なったように、貧困の実態やNPO活動の視察、あるいは派遣労働者からのヒアリングなどの活動は、まさに「見る・聞く」だけでなく「寄り添い」も必要だという意識を育てていくと思います。そ

ということをやっておられます。フードバンクや子ども食堂などがそうです。地域ではそういった活動は展開できますが、確かに、国会議員レベルではなかなかそこまで活動はできないかも知れません。

加藤 熊本にしても補正予算を確保し、それをもって政治の責任は果たしたと評価されても、それは、ある意味で政治の墮落と言えます。被災者実際に寄り添うことができないとしても、現実に行政やボランティアが行なうフィールドワークが上手く回るような環境を整えらるか、さらなる防災について構造的な問題にまで対応していくとか、政治ができることは沢山あります。そこを、被災者の背中をささるような「寄り添い」を持ち出しても、これはその場しのぎの安易な行動にしかありません。

貧困問題に話を戻せば、民進党としては、貧困の実態を直視する中で党の政策を考えていくことが重要であり、マクロ政策的に言えば、所得再分配機能を強める政策を一段と強調すべきです。まさに、これがアベノミクスとの対決点です。もともと安倍政権の政策は「目めくらしの打ち上げ花火的なもの」が多く、実際は新自由主義的な政策そのもので、「富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなる」というものです。

民進党としては、もっと早い時期に再分配政策を徹底していく必要があります。

大谷 確かに、3年前の参議院議員選挙や都議会議員選挙においては、理屈では分かっていますが、なかなかそこを強く打ち出すことはしませんでした。結局、ブラック企業問題や貧困問題・格差問題を上手く訴えた共産党が党勢を拡大しました。また公明党は与党の立場ですが、やや政権内野党のようなポジションで貧困問題を取り上げ、支持を拡大しまし

た。確かに、民主党は遅れをとりましたね。

加藤 あらためて、格差が小さい社会の方が、社会の結合力や復元力を強め、社会が継続的に発展する基盤になるということを自覚すべきです。アメリカは格差社会であるが、しかし国としての強靱性を持っている。これは移民国家という成り立ちがあり、国民も格差というものがある意味、是認しています。しかし、日本は移民国家ではありませんので、社会に存在する格差は国の求心力を弱めるリスクを抱えます。「一人は万人のために、万人は一人のために」といった標語が受け入れられ、「最小不幸社会」とか「共生」といったものに共感が得られる社会であり、今後は政治家の一人ひとりが「格差縮小に向けて最大限、努力する」という政治信条をもち、社会的統合をはかつていくことが重要だと考えます。

◆ 市民の自発的政治行動と権力の大衆迎合

大谷 さきほどから、政治や政治家からの「寄り添い」のあり方について議論してきましたが、一方で、2008年暮れの「年越し派遣村」のように、運動体が行政や政治を巻き込むという、向こうから政治の方に寄り添う運動もありました。また、記憶に新しいのは、福島原発事故後の原子力発電所再稼働に反対する国会周辺での大規模集会・デモがありました。しかし、昨年の安保法制をめぐる同じような学生・市民の大きな運動のうねりがありました。これらの一連の運動は、一般市民の自発的な政治意識の発露として、従来の労働組合や特定目的をもった団体の街頭行動とは質が違ったものとして、多くの政治学者も評価しました。

これらの行動に対する政治側の反応は、もちろん、民主党政権時代と

自公政権時代では違ったわけですが、とくに民主党政権時代では、「何かが変わるかも知れない」という市民の期待も非常に大きかったと思います。とにかく、市民の政治行動について流れが明らかに変わってきたという気がしますが、加藤さんほどのように評価されますか。

加藤 このような大衆行動が政治プロセスの中でどのような意味をもつてくるのかは、さらに検証していく必要があります。当然、政治的デモンストレーションは、まさに表現の自由のカテゴリーですから、多様な行動があつてよいと思います。政権側からすれば、年越し派遣村にしても、反原発運動にしても、やはりこのような行動には動揺します。派遣村では、厚生労働省の目の前の日比谷公園で人が集まれば、政治家や官僚はふんぞり返って見て見ぬ振りはできませんから、何かお手伝いができませんかと近づくざるを得ない。無視するのはどこか気持ちが悪い。また、反原発を訴えるグループや市民が毎日官邸前に集まれば、これも警察力で排除するわけにはいきませんから、集会の代表者を官邸に招くところまで発展しました。

問題は、政権側がある意味で大衆迎合して、表向きではお付き合いしますが、とパフォーマンスをとることです。

大谷 政治が大衆迎合するのはある意味で基本的なことです。恐らく、安倍政権はその典型であると言えます。国民が喜び、政権への支持につながるのなら、社会民主主義的政策であろうが、リベラル的政策であろうがドンドン取り入れる。実際は100%やる気がないのに、言葉としては巧みにやる気を見せて国民の支持を得ていく。これは、まさに政治の魔力といふべきものですが、民主党はそういった大衆に向けた政治手法を活用していませんでした。

加藤 まさに、そうなのですが、もつとと言うと、安倍政権の大衆迎合性は、迎合を先取りしているところがある。迎合のネタを上手に探し、それを大衆の前に提供し、そして国民が喜ぶ政治を展開しているという状況をつくる。年越し派遣村のように、政府があわてふためいて対応するという大衆迎合ではなく、皆が「えー」と驚くような迎合状況を自らがつくっていくわけです。例えば、政府予算に、高齢の低所得者の年金生活者に一律3万円を支給する「年金生活者等支援臨時福祉給付金」が入りました。しかし、はじめから生活が苦しいから3万円欲しいというお年寄りはいないはずですが、しかし、安倍官邸は「皆さん大変でしょうから、少し国がお助けしますよ」という迎合状況を敢えてつくるわけです。おそらく、自民党政権には小泉時代からそういうところがあったと思います。小泉さんは「自民党をぶ壊す！」といって、自民党の金権体質や傲慢さに不満をもつ国民から支持を得ようとした。本当は壊す気はないのに、ある日突然、自民党の親分が党をぶ壊すと言い出せば、大衆は拍手喝采するわけです。

しかし、古賀さんとの対談であったように、政党が「負担の分配」を言えば、これは大衆迎合どころの話ではなく、まさに忌み嫌われることになります。

大谷 ちょうど6年前の議員の二期目の選挙の時、当時の菅総理大臣が選挙の直前になって突然、消費税引き上げを持ち出しました。まさに、選挙に「負担の分配」を提案したわけですが、皆さんからすれば、「自分は卓越した政治家であり、将来を見越した整合的な政策を出したので、国民の皆さんは必ず理解してくれるだろう」と確信したはずですが、しかし、投票箱の蓋を開けてみれば、国民からは大反発されたということでした。

た。国民の理解度を見損じたのです。

加藤 それは、国民は理解しても許さなかったということでしょう。有権者が権力に対峙する姿勢の一つが、「増税するやつは許さない」ということです。代議制でトップを選ぶシステムでは何をされるか分からない、と国民は警戒するものです。そこを菅さんは洞察しえなかった。

◆ 表通りの政策要求と裏通りの政策要求

大谷 民進党はこれから政権を狙って、様々な政策をつくらせて国民に提示していくこととなりますが、その内容が大衆迎合的であれ、将来を見つめた「負担の分配」の政策であれ、最大の支援団体である連合がどのような価値観をもって民進党の政策活動に関わっていくのが非常に重要になってくると思います。連合も、これまで二つの政権を支えた経験があり、政策づくりや議会対策も慣れてきましたし、タイムシグ良く大衆行動も打てるようになった。課題は、古賀さんが主張された「負担の分配」的な政策理念を民進党にきちんと説明できるのか、という点の一つ。もう一つは、実際の組合員が崇高な政策よりも、現実的に自分たちの利益に繋がる要求を我慢することができるのか、という点が気になりますが、どうでしょうか。

加藤 政権戦略からすれば、古賀さんの考えは正論であつても、実際は最も悪しきテーマです。政治の世界は、表通りの話はいくらでもでき、期待についてもすらすら書けるものです。これまでも、連合の要求はきれいな世界になっており、連合自身がやみくもに現世的利益を追求するよいうなことは何も書いていません。例えば、労働組合費は税制上控除せよ、

という要求があります。団結権は憲法で認められているので、組合費はその必要経費であるから控除せよ、というのですが、かつて政策推進労組会議はこの要求を出しました。しかし、今はありません。

連合は、社会保障政策を進めるには消費税率は15%にする必要がある、と主張していますが、政党からすれば自殺行為です。連合はお約束のように言っているが、あまりにも模範回答であり、表通りの要求ではない。裏通りがないということ。

その点、自民党は支えてもらう団体に配慮し、表通りだけでなく裏通りでもきちんと要求を出している。特定の団体に補助金を付けますよとか、農業・漁業のこの部分を支援しますよとか、露骨で現世御利益的な要求について徹底的に手当てをします。それで、財政が赤字から抜け出せない要因となっているわけですが。

大谷 いまのお話を聞いて思ったのですが、労働運動の歴史を振り返りますと、1975年に当時の総評と中立労連が国民春闘共闘会議をスタートさせ、それまでの賃金要求重視から総合生活闘争として政策制度要求に力を入れ始めました。要求内容は主として社会保障制度や雇用制度の充実であったわけですが、極めて表通りの綺麗な要求であったと思います。これに対して、自民政権が高度な福祉国家を築くという保守党なりの政策理念を持っていましたので、ある程度、労働組合の要求を取り込んできました。ある意味、労働組合の政策制度要求は功を奏した形で、労働運動の主要な活動領域になって、今日まで至っているのですが、悪く言えば、満足したままで、ぬるま湯に浸かり続けたという感じはします。

加藤 おそらく労働組合幹部や特定の産別組織は満足したかも知れませんが、昨年7月に、ニューヨーク州のファストフード賃金委員会が、時間当たりの最低賃金を日本円で1085円から段階的に1860円にまで引き上げるべきだとする画期的な勧告を決めました。最賃の決定システムは日米で違っており、アメリカでは市長の権限なども大きいのですが、やはり非正規雇用労働者の労働組合活動が明らかにアメリカの運動スタイルを変えてきていると思いますね。

加藤 連合の政策制度要求活動が民進党との関係で、これからも大きな課題を持ち続けることになりませんが、先鋭な政治的圧力集団になる可能性はあるとは言え、今日、社会的に日が当たっていないところに手を差し伸べているグループとも連携しながら、突破口を開いていく必要があると思います。

◆ グローバル化がもたらす格差問題への対応

大谷 いま大きなテーマになっている格差問題や貧困問題は、その根源を辿っていけば、1990年代のグローバリゼーションに行き着くことになると思います。1991年にソ連が崩壊し、アメリカは世界唯一の最強の国として、市場原理主義とか、新自由主義的な経済政策・社会政策を世界各国に拡散させました。その目的は、アメリカの企業や多国籍企業、投資家、ヘッジファンドの利益を最優先させるといふアメリカの壮大な戦

せんが、一般の組合員は満足していないと思いますよ。そこは見抜かれていて、政策制度の実入りは大したことではなかった、という感じではないでしょうか。要求としては、やはり補助金とか具体的なメリットがあるリアルな要求の方が政治との接点も広がり、例えば、連合の組織内議員の動き方も定まってくると思います。

大谷 この点に関し、民主党政権時代に実現させた高校授業料無償化は、表通りと裏通りを併せた要求の実現という意味で、評価できるのではないでしょうか。

加藤 そうですね。民主党政権もこのような評価がないと、政権自体の正当な評価もふつとんでしまいます。連合としても、やはり要求づくりにはバランスが必要です。一方で、たばこや自動車関係や生命保険の税などに関する圧力団体的な要求も出されているし、他方で、官公労などは公務員給与の問題を除けば、護憲など形而上学的な要求も出されている。今後、どのようにバランスを取っていくのか、政策作りのあり方について、是非、議論してほしいと思います。

大谷 これは正確には検証していませんが、おそらく安倍政権になつてから、経営者団体はより細かい対政府要求をまとめ、そのための研究活動を活発化させてきていると思います。経済同友会に至っては、福島復興・再生政策にかかわる政策を含め、政府の諸政策のかんりの部分にまで独自の研究成果をぶつけています。経団連・同友会と自民党との関係は、連合と民進党との関係よりもより深く、密接になっている気がします。

加藤 では、連合としてはどうすれば良いか、ということですが、非正規雇用の労働者が組合員になっていけば、連合の政策制度要求はがらりと

略があつたわけです。国境を越えて資金と物資が自由に動かせられるようになれば、多国籍企業などは、新たな市場と安い労働力を求めて世界中で事業を展開していきます。もし、経営的に行き詰まれば工場の人も「使い捨て」にします。現地従業員の雇用は常に不安定化で、しかも低賃金を余儀なくされるわけで、こういった生産コストの低減化傾向が先進国の企業の経営にも影響し、日本でも労働コストを意識した生産拠点の海外移転や、非正規雇用労働者を活用した労働コストの削減政策が主流となってきました。つまり、グローバリゼーションは、各国の企業活動とともに、勤労者の働き方や生活にまで影響を及ぼしたわけで、労働面はとくに「雇用の劣化」として深刻な問題をもたらしました。このグローバリゼーションについて再度きちんと総括し、格差問題や労働問題への今後の対応策を考えなければならぬと思います。いかがでしょうか。

加藤 今日のグローバリゼーションは、言わば15、16世紀頃の大航海時代の再来のようなものです。富を求めて様々な国が軍事力をもつて外に出て行き、そして各国の産物を持ち込み、国を富ませました。そこには、弱肉強食と先手必勝という原理が働いた。その後、ヨーロッパでは国民国家が形成され、これによって国境が敷かれた。国境はまさにバリアで、軍事的なバリアであるとともに、人・物・カネを簡単に通さないバリアでもあつた。これにより、ある程度、安全は確保されますが、経済的發展には繋がりませんでした。やはり、資本主義が発展するには、国境を越えた金融・情報の自由な行き交いが必要になってきます。

その後、資本主義の大国は帝国主義政策をとり、二つの世界大戦が起きたのですが、これを経験に資本主義の暴走を食い止め、国民経済と国民生活を安定させ、福祉と平和のための政策とも折り合いをつける修正

資本主義が一般化しました。その柱の一つは、資本主義の凶暴なマイナス面を規制する「安全規制」と「人権規制」と「環境規制」でした。例えば、「安全」では労働安全の確保、化学工場の爆発事故防止、危険物質の扱い規制、「人権」では児童労働の規制や強制労働の禁止など、「環境」では大気汚染対策や有害物排出規制などです。

しかし、今日のグローバル化は、経済発展や企業の活動のために、これらの規制を外そうとする方向を強く打ち出したのです。これが新自由主義であり、まさに「大航海時代」の後戻りです。多国籍企業や投資家・株主にとって各国の規制は、目の上のたんこぶであり、彼らは議会のロビーイストを使って規制緩和の政策を推進してきたのです。カネで政治を動かしたのです。

大谷 多国籍企業は、生産地・消費地を効率的に選択し、その国にあわせて自由自在に企業形態を作り変え、生産活動を展開するわけですが、やはり、いま言われたように、労働問題や環境問題を含め、進出先の国にとってマイナス面も表れはじめたため、1980年代から、OECDや国連において多国籍企業の規制についての議論が行なわれてきました。

加藤 私が1984年に全労協にきた時、確かに多国籍企業問題への対応について、労働組合としても大議論をしており、各国のナショナルセンターや産業別の国際組織なども連携しながら対応を模索していました。日本においても、多国籍企業やアメリカが生んだ企業主義を実践する企業グループがそれなりの活動をしていましたが、それらの企業は、今の言葉で言えば、やはり「ブラック企業」でしたね。

昔の経営者は、「我が社はモノも作るが人間もつくる」といった経営理念をもっていました。この思想は福沢諭吉にまで遡りますが、渋沢栄一さ

「公」がやるのではなく家庭にやらせていました。これでは潜在成長率が高まるはずはありません。いまこそ、人への投資を重視する民進党の政策を推進していく必要があります。

◆ 移民・難民排斥運動と格差問題

大谷 貧困問題や格差問題が先進国において様々な形で噴出しています。例えば、アメリカ大統領予備選挙では不法移民やイスラム系市民の流入を排斥しようとするトランプ氏が共和党の指名を獲得し、EUではシリア難民の受け入れ問題で世論が二分され、移民排斥を主張する右翼政党の台頭も際立ってきています。これも、苦しい生活に追い込まれた中間層や、貧困に直面している低賃金労働者や非正規雇用労働者の生活観、日常の実感を強く反映しているようです。そこには、誰かを悪者扱いにし、現状を何とか変えようとする意識があると思います。そのような流れは、今後、各国の政策にも様々な影響を与えていくかと思いが、どのように考えられますか。

加藤 グローバル化がもたらす問題は先進国が共通して抱えています。移民や難民については、日本では隣国と陸続きの国境がありませんから問題は深刻化しませんが、欧米では国境を越えて100万人単位で難民を受け入れることになり、これは排斥運動が起きていても仕方ありません。かつては、北欧のように、国が豊かで外国人の受け入れや支援に寛容であった国がありました。やはり規模の問題があります。100万人単位で受け入れるとなると、これはどの国も平静さは保たれません。その国の文化水準や国民の教養レベルがどうであれ、自分たちの

ん、財閥系の経営者、戦後では松下幸之助さんに代表されます。労働者の生活が安定し、将来に希望をもつことができ、そして子どもの教育ができる所得がなければ社会は発展しないし企業も発展しないという認識をもっていたわけです。それが日本の企業家・資本家の矜持でした。しかし、ブラック企業は、低価格で売上げを伸ばし、そして新店舗を拡大しながら利益をあげるといふ戦略に立っています。そのために、労働者から搾り取るだけ搾り取り、労働コストをギリギリまで引き下げます。「賃金引き下げ＝利益」という経営方針ですから、労働者の購買力の増大とかマーケットの発展などは関係ない。これは、個別企業の判断として正しいかもしれないが、国全体として見れば、まさに「合成の誤謬」に陥っているのです。

大谷 1990年代は「失われた10年」と言われていますが、このようなブラック企業の経営方針に象徴される労働コストの削減方向は、国全体として経済の復元力を削いでいった要因の一つであると言えますね。確かに、統計的にも1990年代と2000年代のそれぞれの10年間の労働分配率は大きく低下しています。今日、依然として景気が向上かない要因を、民主党政権時代の無策に押しつけようとする安倍内閣の姿勢は、ちょっと許せないものがあります。

加藤 「経済」は「経世済民」ですから、人を中心において経済をどうすべきかを考えることが大事です。「失われた20年」とも言われますが、何を失ったかというところ、「人を活かす」という哲学を失った」ということで、「人のために経済があり、人のために国がある」という原点に立ち返り、とくに子どもへの投資を重視すべきです。より若い世代への投資が最も効率が高いとされています。これまでの日本は、若い世代の教育投資は

生活に危機的な様相が出てくれば、そのような行動になります。そこで、アメリカでの大統領予備選挙で表れた現象についてですが、恐らくアメリカでは、壮大な富のぶんどり合戦が起きていると思います。過激な意見の対立と社会の二極化が進んでいるわけで、この二極化は今後のアメリカ社会の分断状況をさらに加速させるものと思います。

アメリカの歴史を振り返りますと、例えば、ニューディール政策に見られるように、画期的政策を実行することによって深刻な不況や失業という窮地を救ってきました。また、フォード二世が、「うちの従業員が買えるような車を作りたい」として、従業員の賃金を上げ、そしてT型フォードの開発・生産に見られた量産体制を作り上げました。そういった形で労働者への分配政策に成功してきたわけですが、現在は構造的に格差が固定し、アメリカ社会が行き詰まっている状況だと思えます。

大谷 アメリカの大統領予備選挙において、民主党にも共和党にも、それぞれ既得権・社会的地位・財産を持つ者や知的エリートといったエスタブリッシュメントと、そうでない市民層の対立が鮮明になったと思えます。まさに、共和党のトランプ支持の拡大と民主党のサンダース候補の健闘は想定外の成り行きだったと思えますが、社会学的な分析として、アメリカが持つ「反知性主義」による構造改革として見る説明が浮上しています。これはキリスト教の歴史に関わるのですが、新たな信仰のあり方を提示した少数派のキリスト教が多数派のユダヤ教を凌駕し、今度はローマ帝国で多数派となったカトリックが新しい信仰のあり方を提示した少数派のプロテスタントから宗教改革を起さされ、そしてカルバン主義から異端視された再洗礼派がアメリカでバプテスト派として一大勢力を築いていくという歴史にもとづいています。知的エリートより、大衆の心をつかむ感

情的・神秘的訴えが、より人々の心を捉えるというわけです。今回の大統領予備選挙は、そのような側面がないとは言えません。

加藤 アメリカの反知性主義ということですが、これを理屈づけられないまでも、アメリカにはスペインや原住民と戦ってきた歴史もあり、知性は戦いに役に立たなかったという教訓があります。最後に頼るべきものは筋肉・体力だと。教養主義を語っていると商売には負けます。投資というリスク・テイキングもできません。いま、アメリカ社会では、これまで知的エリートが構築してきた様々な権威やルールに対する反発が生じているのでしょうか。

大谷 注目すべきは、民主党において、もはやオバマやヒラリー・クリントンでさえも、既得権をもつエリート層を代表する政治家として捉えられていることです。これは、かなり衝撃的なことです。

加藤 サンダースの主張をある程度採用しないとアメリカ社会の分断は加速されるという意識が理屈抜きであるのではないのでしょうか。サンダースが今回、根源的な問題提起をしたわけですが、ではサンダースを支持した民主党員を除いた民主党とは一体何なのか、と問われることになりました。しかし、これは簡単に答えは出てきません。日本の民進党から労働組合系の議員を引いた民進党とは何なのか、という問いと同じです。残るのは「規制緩和論です」とはさすがに言えません。日・米ともに、民主党は社会の所得階層の50%以下に対し、実効性ある所得再分配政策を講じてこなかったということでしょう。

大谷 おそらく、エスタブリッシュメントの側でも、そのことに気づいて意識改革を行なっているようです。例えば、ハーバードの経営大学院のカリキュラムも最近、かなり変わってきたことがテレビで紹介されていました。例

わり、世界情勢が緊迫化する方向に向かいつつありますが、このような状況に対してどのように対応していけばよいでしょうか。

加藤 日本は、中国とは2000年に亘る関係があります。中国は、いつも「強い中国」という意識があり、周辺国に対しても、「朝貢せよ」という関係、つまり親や兄の立場を何千年も続けてきました。朝鮮やベトナムなどに対しても常にそうでした。基本的には、中国が統一されると外に向かいますが、中国内部が分裂状態になると外には向いません。

そこで、日本人としては、いま中国に対する見方を変えるべきだと思います。ここ100年は日本がより経済発展したので、日本優位の関係で中国を見ていました。いま中国がアジアに進出しようとするれば、それを許さないという感情が出てきますが、やはり、長い歴史の中で中国の動きをみる必要があると考えます。もちろん私は、今日の中国の海洋進出を是認する気は一切ありません。

まず、中国の軍備拡大は内政問題として捉えた方がいいのではないかと思います。あれだけの巨大な人口を持ち、領土も広い。少数民族も50以上ある。日本では経験しようのない国の統一における困難さを持つている。ですからそこには、一定の強制的措置が必要となります。とにかく、中国には、政治についても外交についても、4000年にわたる経験の蓄積があります。中国のリーダーは、長い歴史的经验を背景に鍛えられ、政治的強みをもっていることを忘れてはなりませんし、そういった認識は着実に次世代に受け継がれていきます。

大谷 様々な歴史書や偉人の伝記などを見ても、国家組織の運営方法、部下の使い方や上司への仕え方、隣国との付き合い方、そして戦争の仕方まで、その深みは日本とはレベルが違いますね。

えば、人を大事にする日本の経営に注目し、新幹線の清掃会社の成功の秘訣を学ぶ研修なども取り入れているようです。

加藤 経営と労働の関係において、ステークホルダーとしての従業員のポジションを高く置くというのは日本では当たり前のことです。日本の経営は、従業員・労働者を消費者としてみる。労働者は新しい次の社会を築く人の再生産機能をもっているのです。そこに分配を厚くしなければならぬと考えますが、ブラック企業やアメリカの企業の経営者は、労働者をコストとして見ます。アメリカの経営者はそういった割り切った見方をしますが、ここに来て、アメリカの経営学も、人を大事にする経営ということに気付いたのでしょう。

アメリカの大統領予備選挙の新しい流れや経営学において表れていることは、アメリカの経済社会が復元力をもっていることの表れとして捉えるべきです。

◆対アジア外交をどうするか

大谷 アジアにおけるグローバル化について、政治的・外交的な面に注目すると、中国との関係をどのようにするかという課題があります。中国の政治と経済の世界に与える影響がますます大きくなる中で、日本もこれにきちんと対応して、アジア地域の平和の維持と経済的發展に寄与していかなければなりません。とくに、最近では、日本の外交・防衛政策を進める上で、中国の海洋進出が気になります。中国には、日本との失閣列島の領有権をめぐる問題をはじめ、国境の問題や島嶼の領有権などをめぐる近隣国とのトラブルもあります。このように、中国の外交政策に関

加藤 中国の政治は、時には大失敗もします。もし王朝が墮落し人々に恩恵をもたらさなくなると、民衆やリーダーが王朝を転覆させることになり得ます。そして凄いのには、新たな王朝をつくるリーダーの出自はあまり問われないということです。

大谷 長期の政権によつて必然的に国は疲弊・混乱しますが、そのことで王朝を転覆させることは「革命」といって、誰もがそれを受け入れるという政治意識があるようですね。

加藤 日本はそういった政治意識や政治原理はありません。そこに日本と中国の政治センスの差があり、これが日中の政治的摩擦の要因にもなっている。このままの状態が続くと、互いが軍備競争を強め、将来、それがしんどくなっても止められなくなることを心配します。さらに、偶発的な軍事衝突のリスクも出てきます。これは日中の首脳間で共通認識をもつて、最低限でも偶発的な衝突を未然に防ぐ体制をとるべきだと考えます。

大谷 確か、日本の軍備力はアメリカ、ロシア、中国に続いて世界4位といわれていますが、軍事的大国間による偶発的な衝突も十分想定できそうです。1982年にイギリスとアルゼンチンの間でフォークランド紛争が勃発しました。これは、島の領有権をめぐる、アルゼンチン側が民間人を島に上陸させ、これをイギリスが排除したことから紛争が拡大し、最後は、双方の陸軍の戦闘や海軍によるミサイル攻撃や魚雷攻撃にまで発展しました。近代兵器と情報戦による戦闘がいかに破壊力をもつかを世界に示したのですが、こういった軍事衝突は絶対に起こしてはいけません。

加藤 威嚇的なミサイル攻撃でも当たり所が悪ければ戦艦は沈没します。こういった軍事衝突の事態をどこで止めることができるのか、あるい

は、どういうプロセスで衝突を回避し紛争を停止するかは、非常に大事な外交課題です。

かつて、日露戦争終結のためのポーツマス交渉では、小村寿太郎が海外からも評価されるような終戦処理を行ないました。しかし、国民は「生ぬるい」としてこれを拒否し、事態は日比谷焼き討ち事件にまで発展しました。そもそも、紛争は拡大・深化していく構造をもっています。紛争が全面戦争にまで発展するのは政治家にとつてもしんどいことであり、政治家がその歯車を止めようとするのに対し、国民は理解を示さなければなりません。ポーツマス交渉では、新聞が賠償金を取れないことを糾弾する論陣を張り、民衆の暴動まで引き起こしましたが、この日露戦争の後始末における国民の意識がその後の日本の歴史を変えたと言つてよいでしょう。つまり、「降りること、引くことの大切さ」を理解することよりも、「負けらダメだ。勝つまで前に進もう」という意識を植え付けたということですが。

大谷 歴史的に見ましても、また社会心理学からしても、ある組織が二つの選択を迫られた場合は、ほぼ勇ましい強行論の方が通りますね。太平洋戦争の時は、軍部が強行論に立ち、本土決戦にまで持ち込もうとしました。もし、1945年1月のフィリピン陥落辺りで停戦交渉に入つていれば、沖縄戦や東京大空襲、そして広島、長崎の原爆投下はなかったのですが。

加藤 以前、戦争体験をした大手企業の経営者が、「第二次世界大戦での日本の戦時被害額は今の貨幣価値で2000兆円、投入した軍事費2000兆円、あわせて4000兆円にもほる」という話をしていました。現在の日本の累積財政赤字が1000兆円で、大騒ぎになっている

る声が一段と高まっています。これは、民進党にとつても深刻な問題だと思いますが、どのように捉えていけばよいのでしょうか。

加藤 現在は、報道の任にあたる人が報道の自由や報道の価値を守るといのが非常にむずかしくなっていると思います。とくに安倍政権は、報道への対応に関し、従来の官邸では思いつかなかったような新たな仕掛けを作りました。つまり、マスコミ報道が政権にとつて不利にならないようにコントロールしようとしたのです。目的のためなら何でもやる、刑法に触れなければとことん追求するとして、「禁じ手」にまで手を出した。ある種、鉛と鞭の使い分けをやっているのですが、そもそも権力が報道に対して鞭を振るうという発想自体ありえないことです。そこを安倍総理は鞭に近い効果を持つものを探し続けてきた。そして、それを見つけ、これがやめられなくなった。まさに厚顔無恥そのものです。

大谷 昔の官邸担当であった記者の話聞きますと、夜、総理の自宅前で夜討ちをしていたら、奥さんが寒いからお家に入りなさいといつて中に招かれ、そしてお茶や酒を飲みながら総理の帰りを待ち、総理が帰つてくると炬燵を囲んで雑談をしながら重要な情報の断片を拾う、というような牧歌的な情報収集や取材スタイルだったようです。今は、官邸が表と裏で情報をコントロールし、気にくわれない記事を書く記者は排除するようなスタイルになっているようです。

すでに、参議院議員選挙に関する新聞やテレビの報道については、明らかに3年前と比べ、報道数で激減していることが指摘されています。選挙に関して、各報道機関がかなり慎重になっていることが伺えます。

加藤 確かに国会に関する報道においても、与野党間で採める法案については余り報道として出さない。選挙の争点となるものは引つ込める。官

わけですが、いかに戦争というものは国を消耗させるかということです。

第二次世界大戦では、我が国の国会が軍事費をコントロールできなかったことが大きな問題でした。ひとたび戦時状況になれば、誰も止められなくなるわけですから、やはり国会議員の役割は重要になります。今日においても、平和維持のために軍事力を備え、関連予算を確保するのは現実的選択なのですが、何のために使うかは国会できちんと議論するシステムが必要だと考えます。

それと、外交の力をもつと強めなければいけません。我が国では、これまで「戦争は外交の手段である」、「外交の最終的解決策は軍事行動である」という見方が主流でした。現在の日本の知性は、「外交と戦争には不連続性がある」として外交力に期待するものがありますが、いくら話し合いをしても結論が出なければ最後は実力行使で勝ち負けを決めようという、悪魔の選択を是とする論調もあり、埒があかなくなれば、「どこかで勝負しよう」という雰囲気が出てくると思います。さきほどフオーランド紛争の話が出ましたが、戦闘行為は必ず偶発性を伴いますので、韓国、中国、ロシアとの間に領土問題をはじめとする懸案事項を抱える我が国としては、これを未然に防ぐ外交を展開しなければなりません。

◆報道の危機とマスメディアの課題

大谷 連舫議員との対談で、政党の広報戦略のあり方とともにマスメディアの今日的課題について様々な視点からお話をいただきましたが、安倍政権下においてマスコミの報道が変質したのではないかと懸念す

るの操作のな対応が垣間見られます。これでは、国民に信を問う選挙そのものを機能させないということ、民主主義の意義を無視しています。政治権力がそこまでやっていたのかと問いたくなります。

大谷 基本的には、世論がそのまま選挙の結果に結びつくわけですから、選挙をコントロールするためには世論をコントロールすればいいわけです。

加藤 権力側は、一定の政治遂行能力のレベルを保てれば、マスコミをコントロールする道筋がつけられます。民主党政権時代は、こういった努力を極小化し、逆に、権力の監視というマスコミ本来の機能を必要以上に発揮させたということです。

最近、国際NGO「国境なき記者団」が「報道の自由度ランキング」を発表しましたが、日本は、180カ国・地域のうち、前年より順位が11位下がって72位になりました。国際NGOは「日本では、多くのメディアが自主規制し、独立性を欠いている」と指摘しています。ですから、報道する側の人は、自分達の任はどこにあるか、もう一度、考えてほしいと思います。

大谷 かつて、朝日新聞の論説委員クラスの人たちが、今の若い記者は権力に立ち向かい、真相をえぐり出すような取材意欲がないと嘆いていました。その若い記者達は今や中堅になっていますが、その記者達も今度は若い記者について同じようなことを言っています。おそらく、ジャーナリストには、権力に向かう姿勢について、綿々と受け継がれている遺伝子のよ

うなものがあるという気がします。

加藤 さきほど、ポーツマス交渉に不満をもった民衆が、新聞報道に煽られて暴動を起こした話をしましたが、近代史に詳しい作家の半藤一利さ

んは、「ジャーナリズムは日露戦争で、戦争が売り上げを伸ばすことを学んだ」と書かれています。今日、新聞の発行部数が減り、新聞社は厳しい経営環境に置かれています。経営的弱みが官邸に対して強く出られなくなっているのでしょうか。まさに「貧すれば鈍する」ことになっていれば残念です。

大谷 これまで、私が見てきた範囲では、経営難に陥った新聞社の記者の方々の方が、むしろ厳しい態度で取材をしていたような気がします。新聞社やテレビ局の経営状況との関係では、それほど悲観することはないと思っています。それと、大新聞ではなく、週刊誌が巨悪を暴き、糾弾するような機能をもってきたような感じがします。もちろん、甘利問題や舛添問題のように、センセーショナルなものを企画し、週刊誌の売上げを伸ばそうとしているのですが。

加藤 舛添問題は確かに週刊誌から出てきたものですが、今日のマスコミ対応については、舛添問題に占領され過ぎています。もう「見るのも嫌」という感じ。政治資金に関わる問題は違法でなくても許されない、政治家として「せいせい」ということで許されないという雰囲気です。まさに「反知性主義」になっています。それに、甘利問題と舛添問題とは報道のバランスがとれていません。舛添さんの方は品性の問題ですが、実は、甘利さんの方は非常に大きな問題を抱えています。立証できないから不起訴、つまり推定無罪ということですが、罪がないわけではありませぬ。

それから、もう一つ指摘したいのは、マスコミが一斉に舛添問題をやっているために、本来報道されるべきものが隠されたという懸念があるという事です。とくに新聞は紙面の制約があるので、一つのテーマの紙面占

中国では、インターネットまで政府の監視下にありますが、逆に日本では報道の自由が保障されている中で、報道機関の自主規制を含め、巧妙に報道への介入・規制が行なわれています。質が違いますが、どちらも問題です。

大谷 中国では、口コミや地下組織による情報伝達が大きな影響力をもっていますが、日本の場合、インターネットなどによる新しいメディアによる情報発信や情報拡散があつても、世論を大きく揺さぶるような力はな

加藤 口コミ情報も問題がないとは言えません。人々を扇動し振り回す力もついています。どのようなメディアにせよ、最終的には受け止める側の判断力が問われます。「舛添問題だけの報道はおかしい。アメリカの大統領予備選挙のサンダースの主張をもっと報道すべきではないのか」という判断を国民ができるような報道のあり方が求められます。この場合、ニュースや情報についてどのように優先順位をつけるのが課題です。例えば、シャーロック・ホームズの時代の新聞は、見開きのタブloid版でしたが、記事はほとんど一段のベタ記事です。読者は、自分でニュース・パ

リユーを判断することになります。しかし、現在は、見出しの大きさ、紙面の占有率が編集者側が優先順位を決めます。そうではなく、読者が記事の5W1Hから様々な徴候や特徴を読み取り、真相や将来像を洞察するという力が求められると思います。小説家や歴史家のような洞察力ということですが、これが現代人に求められる知性だと思えます。

大谷 昔は、総合雑誌や週刊誌に新聞各社の報道内容をチェックする「紙面批判欄」が結構ありましたが、これはある意味で、正しい報道、正

有率が上がると、当然、他の記事は小さくなります。舛添問題の報道が過熱することで、ひよっとすると得をした人がいたかも知れません。推理小説ではありませんが、その人が舛添問題の仕掛け人ではないかとの憶測も出てきます。例えば、フランスの検察当局が明らかにしたオリンピック誘致に関する不正資金の供与問題なども報道がすっかり下火になっています。

大谷 マスコミは真相を伝えることが主たる任務ですが、こういうテーマで市民が真相を知ると熱狂的になり、大騒ぎになります。すると報道すべきテーマは沢山あるにもかかわらず、結果的にニュース・パリュウがコントロールされることになります。新聞では紙面の大きさで差がつけられ、ニュース番組ではヘッドラインの順番が変わってきます。確かに、甘利疑惑は不起訴になって報道自体が下火になっていますし、先の通常国会で様々な疑惑や言動を追及された何人かの閣僚も逃げ切りました。伊勢志摩サミットも無事終了し、消費税引き上げ延長も難なく乗り切り、官邸としては全て上手くいっているという感じでしょうね。

加藤 この手の調査報道はマスコミにとっても大変な作業になるために、なかなか手を出せない。国会議員も、国政調査権はあるといっても、司法警察とは違って捜査権はありません。

したがって、報道機関の頑張りには期待せざるを得ません。様々な情報がスピーディーに拡散していく時代のもとで、メディアがいかに真実を正確に伝えていくのが大きく問われています。嘘の報道で国民が振り回されることなく、また権力にコントロールされることないように、報道のあり方について「新メディア論」を真剣に議論しなければならぬ時が来たと思

います。

しい価値判断をしてほしいとのマスコミへの期待があつたのでしょうか。

加藤 いまでも、若干の紙面批判記事はありますが、緊張感もなく、興味はほぼ予想できます。報道批判という評論のジャンルが実際に作れるかとなると、これは難しいと思います。

敢えて言うなら、報道の批判は大学などがその任にあたるべきでしょう。とくに、大学の教養課程において、教授陣は報道内容に対する価値判断や洞察力というものをしっかりと学生に教えなければならぬと思

います。
大谷 若い世代は、依然としてマスコミ・出版の世界で働きたいという人も多いわけですから、「社会の公器」を担うとまではいかなくとも、この世界に入るのであれば本来のジャーナリスト魂を身につけてほしいですね。
加藤 間違つた報道も問題ですが、真実を報道せずに放置するのも大きな問題です。しかし、現代社会では報道という羅針盤がなければ、安心して大海に出て行くことはできません。報道に携わる皆さんの奮起と、これからジャーナリストを目指すようとしている若い人に大いに期待したいと思

◆ 民間の手法で行政の効率化を

大谷 加藤さんは、官公労の皆さんとも長いお付き合いをされ、また行政に携わる多くの公務員とも交流されてきました。そこで、民間企業出身の議員として、いま思うところがありましたらお聞かせ下さい。

加藤 12年の間議員をやつていて、進めることができずに気がかりが残つたのが公務部門における業務改善です。民主党政権時代に「事業仕

け」が行なわれ、社会的インパクトを与えましたが、この作業では、本当の意味で民間企業がやってきたような経費削減はできませんでした。

やはり近年、自動車や家電などにおける製品のコストダウンや機能アップはすごいものがありました。私は、会社に入って技術管理という部門に配属され、小集団活動や管理改善活動を担当しました。この管理改善活動というのは、例えば病院で言えば、どうすれば患者の待ち時間を減らし、医師の負担を減らすことができるのかというテーマに取り組むようなものです。病院で診察を1時間待つというのは、時間あたりの生産性ということからすれば大きなロスです。もし、この1時間を20分に短縮できれば、その人はその時間を他の活動に使い、生産性を上げることが出来ます。トヨタのジャストインタイムのシステムはこのような考えに立っています。

民間企業はこの管理改善活動に成功してきたわけですが、この仕組みを行政の分野や医療、教育などの公的サービスの分野にも適用して、事業の効率化をはかるべきだというのが、私の基本的な政策目標でした。無駄なものはバッサリ切るといって「事業仕分け」とはちがいが、管理改善はコストダウンできなくても、行政のサービス内容を3倍にすることはできません。人口が減少していても、生産性、効率性を向上させることによつて日本の潜在成長率を高めることができるのです。

これは、高速道路などの交通インフラ、治水事業における堤防整備などにおいても適用できます。堤防が必要か必要でないかという議論もできますし、作るのならこの工法の方が建設コストやメンテナンスコストを下げることができるといって議論もできます。とにかく、トヨタやダイキンやパナソニックでやってきた管理改善を公務部門や生産性の低いサービス業

益が出れば、これが投資に回つてさらなる利益に結びつき、新たに人も採用できます。企業が発展する回路として捉えますが、しかし、役人も議員も効率化による先行投資とか、開発投資という発想がなかなかできません。さきほど、国のGDPの6割は公的なものと関連しているという話がありましたが、その300兆円について効率化しないと経済はほとんどいなくなるといいます。

大谷 今日のような成熟化した社会では、行政改革は官庁みずからではできないと思います。1981年に中曽根さんが行政管理庁長官として第二臨調を設置し、そして国鉄・電電・専売の3公社の分割民営を仕掛けました。やはり行政改革の原点に立ち返るなら、この第二臨調のような強力な第三者機関をつくるべきだと考えます。安倍総理も強力なリーダーシップを持っているなら、プライマリバランスの達成という公約を実現するためにも、強力な第三者機関を作ってもよいはずですが、

加藤 確か、第二臨調の時は民間労組からも専門委員としてメンバーを出して協力しました。それも一つのアイデアだと思いますが、ただ、今日の大きな問題は、行政の改善だけで終わらない問題、つまり大塚さんとも議論しましたが、1000兆円を超える国の債務をどのように捉え、これをどのように解消していくかという大問題が残っているということ。今日はこれを議論する時間はありませんが、議員を退任したあと、このテーマは追いつけたいと思います。

◆ものづくり産業としての電機産業に望むもの

大谷 加藤さんは、これまで一貫して「ものづくり」「産業の振興」とい

の分野で活用すべきだと後輩の方々に伝えたいと思います。

大谷 このテーマは、交通渋滞による経済損失とか、煙草による健康被害や火事の損失をどう減らすかといったテーマにも共通するものがありますね。

今日、一国の経済活動において、公的なサービス分野や公が関わる分野が急激に広がっています。ある経済学者に言わせると、直接的な公務員の賃金や政府からの補助金だけでなく、一部の補助金で回っている業種、政府の規制が及ぶ経済活動領域の生産活動やサービスの提供を合わせると、GDPのほぼ6割が公的分野に関わっているということです。この公的サービスの分野を効率化し、スクラップ・アンド・ビルトをきちんとやっていけば、確かに国としての潜在成長率は高まっていくと思います。問題は、既得権やその事業に人が張り付いていることが、効率化や管理改善を阻むということですが。

加藤 笑い話になりますが、1000万円の補助金を取るために書類手続きなどで1000万円分の人件費を割く事例もあるわけで、やはり、今はあまり言われなくなりましたが、本来の行政改革をしなければならぬと思います。これまで、行政改革はブレイクスルーする方法論で行き詰まった面があり、これに対し、「構想日本」の加藤秀樹さんが提案された「事業仕分け」が最も先鋭な方法として、民主党政権時代に実行されました。しかし、これも「机上の空論」的な部分もありました。よりステップアップした次の方法論を見付けなければなりません。

とにかく、与党や政府幹部は、予算を使い、財政出動することについては盲目的に是認します。予算を縮小すれば景気は悪くなるというパラドックスに陥っています。しかし、民間企業の場合、事業を効率化して利

うテーマで政治活動を展開してこられました。今回の国会議員の皆さんとの対談でも、大久保先生から電機産業の振興政策と併せ、様々なお考えを示していただきました。電機産業で働いておられる組合員の皆さんも、この産業の将来について様々な思いがあると思います。最後に、電機産業についての展望や、労働組合の皆さんに望まれるものがありましたら、お話し下さい。

加藤 まず、電機産業は自動車産業などに比べ、本当に幅が広い産業であるということです。大久保さんとの対談で、Phoneやスマイル・カーブの話が出ました。設計、組み立て、販売の段階ごとの付加価値の違いについての説明がありましたが、電機産業の将来を考える場合、四つの点を指摘したいと思います。

まず第一点は、ローテクを大事するということです。例えば、モーターは明治・大正から生産されており、原理は今ほとんど変わっていません。モーターはローテク系ですが、必要とされている部品で、これまで改良のために蓄積された様々な技術やノウハウは他産業ではマネができません。また、部品もそうです。部品製造では利益率は約10%と言われていて、大手メーカーの組立て部門の利益率は3%から4%といったところです。オムロンとか、京セラとか、部品製造業は揺るぎないポジションを得ています。材料産業も同様です。まず、ローテクの分野、部材についてはこのまま継続させ、改良を加えながら発展させていくことが重要です。

二つ目は、電機産業が、社会的に必要な製品を適確に供給できるかどうかということです。かつてのように、一つの企業が製品の企画・開発から製造、輸出まで一手に担って稼ぐというのは、もう夢のような話になっていきます。今日では、人々の生活を真に向上させるという視点から

の商品開発が求められているのです。例えば、ルンバやダイソンの掃除機、羽のない扇風機などがそのようなものに当たります。とにかく不連続の技術改良や発明を通じて商品開発していく姿勢が求められます。

三つ目に、そういった商品開発においては、お客さんとの対話を通じて、社会的必要性を認識し、そして大胆な仮説にもとづく斬新的な商品の開発に心がけることです。おそらく、現在の商品開発プロセスでは、本当の意味でお客さまとの対話はできていないと思います。最近では、主婦をモニターにして消費者ニーズをどんどん取り入れようとする動きがありますが、こういった取り組みを積み上げていかなければなりません。

そして、四つ目が、既存の技術を見直す姿勢です。スポット的に新しい技術を使って「これでどうだ」という商品も出てきますが、例えば、iPhoneは既存の技術を使って組み立てられたものです。なぜ日本では作れなかったのか。自社技術や他社の既存の技術を総結集させるセンスがなかったこと、そして人々の生活に中でわき上がる欲求を将来的なニーズとして捉えるイマジネーションが足りなかったことだと思います。

大谷 いずれにしても、商品開発力や技術開発力が問われるということでしょうが、実は、これまで下請けの組み立てで稼いでいた中国などの開発途上国の企業が、より高い付加価値を求めて、開発力強化に投資を集め、中させはじめています。鴻海精密工業のシャープ買収もその流れの中のものだと思いますが、日本の電機産業は、さらに厳しい追い上げを食らうことになりそうです。他社と差別化しながら今のポジションを守り抜くのか、新しい分野に積極的に進出していくのか、選択肢はそれほど多くない気がしますが、どうでしょうか。

加藤 一つの道は、ニッチ産業といわれる隙間産業での生き残りが考えられます。昔話も沢山出てきましたが、よく考えれば、加藤さんとは、かれこれ30年以上にわたり、ずっとお付き合いさせていただいたことになりました。本当にありがとうございます。

（2016年6月2日対談）

れます。これは、大企業についても言えますが、例えば、私は、ロボット、自動車の自動運転システム、電気自動車などの分野での可能性は高いと言いつつ、とくに医療、介護の現場におけるロボットの開発などでは、とにかく経験の蓄積、つまりある種の失敗事例の蓄積が必要となってきます。これは航空機の開発と同様なのですが、人間と機械とのインターフェイスに関する技術の試行錯誤が必要です。今日、ビッグデータの活用ということが言われますが、実は、小さな出来事を丹念に追いかけて、情報を蓄積し、技術・技能の摺り合わせをしながら商品開発に繋げるということが大事なのです。しかも、これは日本が得意とするところですが、長

い間に蓄積された経験が製品開発に生かされそれがシステムの強さにも繋がっていくと思います。

大谷 もう一度、日本が持っているもの、技術者や技能者が持っているものを活かしていけば、さほど怖がることはないというわけですね。

加藤 例えば、日本人は日本食がここまで世界で受け入れられるとは思っていませんでした。世界の人達は日本食のメニューだけでなく、日本人がどのように料理を作り、どのような作法で食べているのかの方に興味をもっているのです。観光地もそうです。自分たちが見過ごしてきたものを外国人観光客が素晴らしいと評価してくれるのです。ですから、今まで気づかなかつたものやサービスに、大きな付加価値を生むタネがあるかも知れないということです。

ですから、電機産業も従来の枠組みや発想にとらわれず、柔軟に対応していけば、自ずと未来が開かれてくると思います。組合員の皆さんのご活躍を期待しています。

大谷 今日は3時間をかけ、多方面にわたるお話させていただきまし

プロフィール

加藤 敏幸 (かとう としゆき)

生年月日	1949年2月16日
出生地	愛媛県新居浜市
最終学歴	国立新居浜高専卒業
職歴	1969年 三菱電機株式会社入社 1982年 三菱電機労働組合通信機支部執行委員長 1984年 全労協事務局長 1989年 日本労働組合総連合会(連合)・労働政策局長 2000年 三菱電機労働組合中央執行委員長 2004年 参議院議員選挙・比例代表区で初当選 2005年 民主党労働局長 2010年 参議院議員選挙・比例代表区で再選 参議院議院運営委員会筆頭理事 2011年 外務大臣政務官 2012年 参議院外交防衛委員長 民主党選挙対策委員長 2015年 民主党参議院国会対策委員長

大谷 達也 (おおたに たつや)

生年月日	1952年8月27日
出生地	山口県美祿市
最終学歴	慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
職歴	1977年 中立労働組合連合会(中立労連)事務局入職 1987年 全日本民間労働組合連合会(民間連合)情報企画室次長、連合総合生活開発研究所事務局次長(兼務) 1989年 日本労働組合総連合会・総合企画局次長 1992年 鹿島プラント工業株式会社(現・日鐵住金テックスエンジニア)総務部採用教育課長 1994年 藁科満治参議院議員政策担当秘書 2000年 民主党系シンクタンク「シンクネットセンター-21(宇沢弘文理事長)」事務局次長(兼務) 2004年 加藤敏幸参議院議員政策担当秘書

政治と労働の接点

－経験からの課題提起－

「対談・政策集」

【発行日】 2016年7月20日

【著者】 加藤 敏幸
大谷 達也

【発行】 加藤としゆき後援会
横浜市青葉区新石川1-1-9(三菱電機労働組合内)

【発行者】 荻原浩良

【協力】 民進党参議院比例区第3総支部

【発行所】 株式会社アイプラネット